

事務事業名		大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目	
	施策名	09 地域福祉の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款
	基本事業名	02 高齢者支援の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		01	03
根拠法令		高齢者等の雇用の安定等に関する法律		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		01	03
所属	部課名	保健福祉部長寿社会課		事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備	
	課長名	佐々木 卓也		C 施設管理 D 補助金等		E 一般(A～D以外)	
	係名	高齢者福祉係	電話	0192-26-2943			
	担当者	村上 正展	内線	直通			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
シルバー人材センターの事業運営費に対し、補助金を交付する事業である。 主な業務は次のとおり。 ①補助金交付申請受付 ②申請内容審査 ③交付決定通知 ④補助金の交付 ⑤事業実績報告書受理				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動) 交付申請の受付・審査、交付決定事務及び交付、事業実績書受理。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>補助金交付額</td><td>円</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	補助金交付額	円	イ			ウ		
名称		単位											
ア	補助金交付額	円											
イ													
ウ													
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)												
シルバー人材センター会員	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ</td><td>会員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>キ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	カ	会員数	人	キ			ク		
名称		単位											
カ	会員数	人											
キ													
ク													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
高齢者の就業機会の確保と拡大を図る。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ</td><td>就業延べ人数</td><td>人日</td></tr> <tr><td>シ</td><td>就業率(会員が1回以上就業した割合)</td><td>%</td></tr> <tr><td>ス</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	サ	就業延べ人数	人日	シ	就業率(会員が1回以上就業した割合)	%	ス		
名称		単位											
サ	就業延べ人数	人日											
シ	就業率(会員が1回以上就業した割合)	%											
ス													
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)													
生きがいをもって暮らせる。													

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																										
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="7">年度</th> </tr> <tr> <th>2年度(実績)</th> <th>3年度(実績)</th> <th>4年度(目標)</th> <th>5年度(目標)</th> <th>6年度(目標)</th> <th>7年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>9,339</td> <td>9,000</td> <td>8,500</td> <td>8,500</td> <td>8,500</td> <td>8,500</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>9,339</td> <td>9,000</td> <td>8,500</td> <td>8,500</td> <td>8,500</td> <td>8,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>9,359</td> <td>9,020</td> <td>8,520</td> <td>8,520</td> <td>8,520</td> <td>8,520</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>円</td> <td>9,339,000</td> <td>9,000,000</td> <td>8,500,000</td> <td>8,500,000</td> <td>8,500,000</td> <td>8,500,000</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>266</td> <td>264</td> <td>270</td> <td>272</td> <td>274</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>人日</td> <td>24,844</td> <td>19,532</td> <td>25,000</td> <td>25,100</td> <td>25,200</td> <td>25,300</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>%</td> <td>83.1</td> <td>81.1</td> <td>83.3</td> <td>83.5</td> <td>83.7</td> <td>83.9</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		投入量	単位	年度							2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	事業費	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	9,339	9,000	8,500	8,500	8,500	8,500	事業費計(A)	千円	9,339	9,000	8,500	8,500	8,500	8,500	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	5	人件費計(B)	千円	20	20	20	20	20	20	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,359	9,020	8,520	8,520	8,520	8,520	⑤活動指標	ア	円	9,339,000	9,000,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	イ								ウ								⑥対象指標	カ	人	266	264	270	272	274	276	キ								ク								⑦成果指標	サ	人日	24,844	19,532	25,000	25,100	25,200	25,300	シ	%	83.1	81.1	83.3	83.5	83.7	83.9	ス							
投入量	単位			年度																																																																																																																																																																						
		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)																																																																																																																																																																			
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																								
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																								
	地方債	千円																																																																																																																																																																								
	その他	千円																																																																																																																																																																								
	一般財源	千円	9,339	9,000	8,500	8,500	8,500	8,500																																																																																																																																																																		
事業費計(A)	千円	9,339	9,000	8,500	8,500	8,500	8,500																																																																																																																																																																			
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	5																																																																																																																																																																		
	人件費計(B)	千円	20	20	20	20	20	20																																																																																																																																																																		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,359	9,020	8,520	8,520	8,520	8,520																																																																																																																																																																		
⑤活動指標	ア	円	9,339,000	9,000,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000																																																																																																																																																																		
	イ																																																																																																																																																																									
	ウ																																																																																																																																																																									
⑥対象指標	カ	人	266	264	270	272	274	276																																																																																																																																																																		
	キ																																																																																																																																																																									
	ク																																																																																																																																																																									
⑦成果指標	サ	人日	24,844	19,532	25,000	25,100	25,200	25,300																																																																																																																																																																		
	シ	%	83.1	81.1	83.3	83.5	83.7	83.9																																																																																																																																																																		
	ス																																																																																																																																																																									

事務事業ID	0142	事務事業名	大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業
--------	------	-------	-----------------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・高齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)に基づきシルバー人材センターが設立され、運営補助を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・高齢者人口は減少に転じている。 ・東日本大震災により、会員数や就業先が減少した。 ・会員数は横ばいであり、就業先は減少に転じている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・市が外部発注する業務について、シルバー人材センターを活用するよう要望がある。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 高齢者が就業により得られる生きがいや健康づくりは、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 高齢者等の雇用の安定等に関する法律により、高齢者の就業の機会の確保は地方公共団体の責務とされている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 就労意欲のある高齢者の受け皿としてシルバー人材センターを対象としており、対象及び意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ シルバー人材センターは就業機会の確保と拡大に努めているが、会員の確保が課題となっている。新たな就業場所や業種を追加することが成果の向上につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 高齢者の就業機会の減少につながるため、廃止又は休止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) シルバー人材センターの経営努力で事業収入が増えることにより、補助金減額の検討が可能になる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 補助金交付事業であり委託できないこと、また事務の効率化を図ってきていることから、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 会員には制限を設けず高齢者を対象としており、また、会員は会費を負担していることから適正を維持している。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

<b>(1) 改革改善の方向性</b>		<b>(2) 改革・改善による期待成果</b>																						
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<b>(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</b> ・生産年齢人口が減少していく中で、高齢者の知識と技術を生かした就業が一層、求められる。 ・シルバー人材センターが、草刈り作業等の労務系業務に加え、空き家の管理、イベントの会場整理、通知等の発送作業等の事務系業務の取扱いを拡大することにより、会員の就業機会の増加につながる。 ・最終的には事業収入も増加し、経営基盤の強化が図られる。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	●		×																				
	低下		×	×																				

**4 課長等意見**

<b>(1) 今後の方向性</b>	<b>(2) 全体総括・今後の改革改善の内容</b>
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	高齢者の生きがい対策に資する重要な事業との認識のもと、取扱業務の拡充に向けた助言に努めながら、経営基盤の強化を支援する。この中で、補助金額の水準(減額)を検討する。